

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年4月11日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成27年12月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	株式会社オータケ
【英訳名】	OTAKE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井善幸
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
【電話番号】	052(562)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 三浦博隆
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
【電話番号】	052(562)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 三浦博隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 累計期間	第64期 第3四半期 累計期間	第63期
会計期間	自平成26年 6月1日 至平成27年 2月28日	自平成27年 6月1日 至平成28年 2月29日	自平成26年 6月1日 至平成27年 5月31日
売上高 (千円)	18,074,212	18,769,154	24,361,856
経常利益 (千円)	453,119	482,133	627,059
四半期(当期)純利益 (千円)	286,576	314,155	366,969
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,312,207	1,312,207	1,312,207
発行済株式総数 (株)	4,284,500	4,284,500	4,284,500
純資産額 (千円)	10,297,958	10,444,893	10,459,766
総資産額 (千円)	16,263,797	16,609,170	16,577,137
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	71.15	77.99	91.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	25.00
自己資本比率 (%)	63.3	62.9	63.1

回次	第63期 第3四半期 会計期間	第64期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 12月1日 至平成27年 2月28日	自平成27年 12月1日 至平成28年 2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.22	25.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がありませんので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、原油をはじめ各種素材価格の低下により企業収益に改善傾向が見られましたが、中国経済の成長鈍化や新興国の景気に対する不安等、マイナス要因もあり先行き不透明な状況にあります。

当管材業界におきましては、製造業による国内設備投資は依然として盛り上がりを欠くものの建築設備部門については回復傾向が見られました。

このような状況のもとで、当社は新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ等、営業基盤の拡充に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は187億69百万円（前年同期比3.8%増）となりました。利益につきましては、売上高の増大による売上総利益額の増加により営業利益が4億4百万円（前年同期比8.0%増）、経常利益は4億82百万円（前年同期比6.4%増）となり、四半期純利益につきましては3億14百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は166億9百万円となり、前事業年度末と比べ32百万円増加しました。この主な要因は、投資有価証券が3億10百万円、受取手形及び売掛金が1億52百万円、繰延税金資産（流動資産）が49百万円減少しましたが、現金及び預金が3億33百万円、電子記録債権が99百万円、繰延税金資産（固定資産）が70百万円増加したこと等によります。

負債合計は61億64百万円となり、前事業年度末と比べ46百万円増加しました。この主な要因は、未払法人税等が1億17百万円、賞与引当金が95百万円、その他の流動負債が99百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が3億70百万円増加したこと等によります。

純資産額は104億44百万円となり、前事業年度末と比べ14百万円減少しました。この主な要因は、利益剰余金が2億13百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が2億28百万円減少したこと等によります。以上により、自己資本比率は62.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,284,500	4,284,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,284,500	4,284,500		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日		4,284,500		1,312,207		1,315,697

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 256,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,027,500	40,275	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	4,284,500	-	-
総株主の議決権	-	40,275	-

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社オータケ	名古屋市中村区名駅3-9-11	256,500		256,500	5.99
計	-	256,500		256,500	5.99

(注) 当第3四半期会計期間末における所有自己株式数は256,500株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年6月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.01%
売上高基準	0.77%
利益基準	1.17%
利益剰余金基準	1.03%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879,763	1,213,641
受取手形及び売掛金	2 8,246,201	8,093,773
電子記録債権	854,310	953,931
商品	1,526,778	1,571,181
繰延税金資産	79,415	30,286
その他	28,735	18,634
貸倒引当金	38,486	35,787
流動資産合計	11,576,718	11,845,662
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	658,554	629,667
土地	2,504,226	2,504,226
その他(純額)	78,462	72,998
有形固定資産合計	3,241,243	3,206,892
無形固定資産		
投資その他の資産	56,233	95,728
投資有価証券	1,574,846	1,264,266
関係会社株式	23,000	23,000
繰延税金資産	-	70,615
その他	150,666	148,547
貸倒引当金	45,569	45,543
投資その他の資産合計	1,702,943	1,460,886
固定資産合計	5,000,419	4,763,507
資産合計	16,577,137	16,609,170
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,771,676	5,142,525
未払法人税等	136,203	18,853
賞与引当金	158,038	62,499
その他	255,751	155,937
流動負債合計	5,321,669	5,379,816
固定負債		
繰延税金負債	33,260	-
再評価に係る繰延税金負債	141,429	141,429
退職給付引当金	569,395	590,284
資産除去債務	15,838	11,968
その他	35,778	40,778
固定負債合計	795,701	784,460
負債合計	6,117,371	6,164,276

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金	1,315,697	1,315,697
利益剰余金	8,079,358	8,292,815
自己株式	449,404	449,404
株主資本合計	10,257,858	10,471,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	551,911	323,581
土地再評価差額金	350,003	350,003
評価・換算差額等合計	201,907	26,421
純資産合計	10,459,766	10,444,893
負債純資産合計	16,577,137	16,609,170

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
売上高	18,074,212	18,769,154
売上原価	15,902,988	16,512,525
売上総利益	2,171,223	2,256,628
販売費及び一般管理費	1,796,541	1,851,896
営業利益	374,681	404,732
営業外収益		
受取利息	189	152
受取配当金	26,151	30,553
仕入割引	72,503	73,740
その他	16,443	11,276
営業外収益合計	115,287	115,722
営業外費用		
支払利息	3,473	3,578
売上割引	32,576	33,850
その他	799	891
営業外費用合計	36,849	38,320
経常利益	453,119	482,133
税引前四半期純利益	453,119	482,133
法人税、住民税及び事業税	124,000	127,000
法人税等調整額	42,542	40,978
法人税等合計	166,542	167,978
四半期純利益	286,576	314,155

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年2月29日)
受取手形裏書譲渡高	1,368,203千円	1,414,688千円

2. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年2月29日)
受取手形	303,684千円	千円
支払手形	67,043	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
減価償却費	41,042千円	49,780千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月27日 定時株主総会	普通株式	92,643千円	23円	平成26年5月31日	平成26年8月28日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	100,698千円	25円	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)及び当第3四半期累計期間(自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)

【セグメント情報】

当社は、管工機材の卸業者として、バルブ、継手、冷暖房機器、衛生・給排水機器及びパイプ類等の仕入・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	71円15銭	77円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	286,576	314,155
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	286,576	314,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,027	4,027

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月11日

株式会社オータケ
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 野 敦 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オータケの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第64期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年6月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オータケの平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。